



# 平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月5日

会社名 **株式会社 ファンケル**  
 コード番号 4921  
 本社所在地 横浜市栄区飯島町109番地1

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理部門管掌

氏名 山本 尚 TEL(045)-890-1513

中間決算取締役会開催日 平成11年11月5日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月中間期	26,886	(21.8)	4,175	(0.7)	4,424	(4.7)
11年3月中間期	22,082	(26.2)	4,146	(66.5)	4,227	(60.8)
11年3月期	47,397		8,896		8,739	

	中間(当期)利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)利益金	会計処理基準
	百万円	%		
12年3月中間期	2,357	(12.0)	162円91銭	中間財務諸表作成基準
11年3月中間期	2,104	(49.2)	212円58銭	中間財務諸表作成基準
11年3月期	4,005		387円61銭	

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年3月中間期 14,469千株  
 11年3月中間期 9,900千株  
 11年3月期 10,334千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

前中間期の財務数値については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて組み替えております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年3月中間期	10	00	—	—
11年3月中間期	—	—	—	—
11年3月期	—	—	25	00

(注) 期末配当金は株式公開記念配当5円を含んでおります。

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年3月中間期	42,238		28,806		68.2		1,990	22
11年3月中間期	32,119		19,929		62.0		2,013	05
11年3月期	42,493		26,732		62.9		2,402	31

(注) 1. 期末発行済株式数 { 12年3月中間期 14,474千株  
 11年3月中間期 9,900千株  
 11年3月期 11,128千株

2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額 46百万円  
 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約金額等との差額 -百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	56,000	8,900	4,800	15	25

(注) 1. 1株当たり予想当期利益金 320円50銭 (期末予想発行済株式数 14,976千株で算出している。)

2. 期末配当金は会社創立20周年記念配当5円を含んでおります。

## 経営方針

当社は「社会に存在する様々な不安や不満などの“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本姿勢としております。また企業市民としての社会的責務に対する自覚を十分に認識するとともに、透明性の高い経営を目指し、株主及び投資家の皆様に対して投資判断に必要な会社情報の適時開示を徹底していきたいと考えております。

利益配分・還元に関しましては、安定配当の維持を基本に、将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配、株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行います。

事業戦略につきましては、研究開発から製造・販売までを一連の流れとして自社で行うことによる高収益体質を維持しつつ、顧客重視の経営を推進しております。また、業務のアウトソーシング化も視野に入れつつ、社内諸経費の削減に向けたコスト管理を徹底するとともに、権限委譲による迅速な意思決定を行うことのできる経営を目指しております。

具体的には、研究開発主導型企業を目指して、中央研究所の研究員 100 名体制を目標とし、外部研究機関との共同研究の積極化により、皮膚科学と食品科学を融合した独自性の高い研究開発活動を展開したいと考えております。製品開発面では、通信販売、店舗販売により獲得した顧客の声を集約した当社独自のデータベースに基づき、顧客窓口、商品開発及び研究の三部門が一体となった製品の企画・開発を重視しております。また販売面では、新たな販売チャネルとして卸売りの拡大やインターネットを利用した販売の可能性をさらに追求し、通信販売での優位性を生かしながらその対応に注力してまいります。海外販売につきましては、現在、香港では代理店経由の店舗販売、米国では子会社を通じた通信販売の二形態で展開しておりますが、ヨーロッパ、東南アジアにおいても市場調査を行い、事業展開の可能性を探っていく考えです。新規事業に関しましては、そのコアとなるべきニューシニア向け雑誌「毎日が発見」を情報の受・発信手段として活用し、基本姿勢である「“不”のつく事柄の解消」をベースに、人材派遣、住宅のリフォームおよび旅行業など高齢者の元気な生き方を支援する新規ビジネスの開拓を推進してまいります。

なお、経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）につきましては、取締役会の改革、執行役員制度の導入などの施策を実行しております。まず、当期中に開催された第 19 期定時株主総会において、取締役の員数を 15 名から 10 名に減員しました。また、定款に執行役員制度を新設し 9 名の執行役員を選任しました。現状では執行役員兼務取締役の存在もありますので、経営と業務執行の分離を図り取締役が本来果たすべき役割を遂行する環境を更に整えてまいります。このほか監査役会の権限強化、さらには社外取締役制度につきましても検討を加えてまいります。

コンピュータ西暦 2000 年問題に関しましては、業務継続及び顧客対応にとって重要事項と認識しております。その対応につきましては、平成 11 年 1 月に完了した情報システムの全面再構築計画「中期情報化計画プロジェクト」において、情報システム系及び経理・生産システムなどの基幹システムの再構築を行い、2000 年問題も併せて対応を済ませております。また、社内に 2000 年問題対応プロジェクトチームを組織し、経営支援システム、施設、取引先等の状況につきましてアンケートなどによる現状把握を行い、本年 11 月までには対応を完了する予定であります。

最後に、目標とする経営指標につきましては、当面、売上高経常利益率 15% を目標とし、その達成に努めてまいります。併せて、経営状態を正しく映し出すことのできる新指標についての研究を継続して検討してまいります。

## 経営成績

### < 当中間期の概要 >

当上半期のわが国経済は政府による経済対策や金融緩和措置の実施により、景気は下げ止まりの様相を呈しております。しかしながら、民間設備投資、個人消費は依然低調であり、また雇用情勢も企業のリストラにより不安定な状況が続き、景気回復の足取りは重いまま推移しました。化粧品業界は、平成 10 年の化粧品出荷額は対前年比 2.7%のマイナス成長（通商産業省の統計）となりました。また栄養補助食品業界は、規制緩和の進展や国民の健康意識の高まりを背景に拡大傾向を維持しました。

このような経済環境の中で当社は、研究開発の拠点となる中央研究所、国際品質管理基準（ISO9002）に適合した千葉工場新工場棟、独自の接客マナーを徹底する湘南研修センターなど前期末に竣工した諸施設の効率的な運用に注力するとともに、スピーディーな経営及び顧客の“声”を直接施策に反映できる経営の徹底を図りました。4月の組織改正では、インターネット販売や卸売りなどの新しい販売形態を模索する「特販事業部」を立ち上げ、また、ハーブ関連化粧品などのピズム製品や女性肌着を取り扱う「快適生活事業部」では、新たに豊かな高齢社会を支援する旅行事業への取組みを開始、第三種旅行業の営業許可を取得しました。8月には、21世紀の主食となる可能性を秘めた発芽玄米の販売を行う「発芽玄米事業部」を新設し、来春の本格販売に向けての仕組み作りを開始しました。

商品別に見ると、化粧品事業では超敏感肌女性も安心して使用していただける基礎化粧品「FDRシリーズ」（平成 11 年 1 月発売）および、男性用基礎化粧品「ジーナスシリーズ」（同年 3 月発売）の製品ラインアップを拡充し、無添加市場のさらなる拡大を図りました。また、基幹製品「洗顔パウダー」に加えて、より泡立てが簡単で、使いやすい洗顔料として新たにアミノ酸系液体洗顔料「洗顔リキッド」を発売しました。さらに、継続顧客を拡大・維持するためのサービスシステムの開発など長期的な安定基盤を構築する施策を実施するとともに、広告や紹介による新規顧客獲得に努めました。この結果、化粧品売上高は対前年同期比 11.9%増の 15,302 百万円となりました。

栄養補助食品事業では、「まるごと緑茶（冷水用）涼煎」、食物繊維の不足を補う「すっきりファイバー」のオリジナル栄養補助食品、身体の生理機能を整え、成長や健康な心身の維持に不可欠なミネラル「亜鉛」などを新発売しました。また、量産効果及びコスト削減努力を反映した基本ビタミン・ミネラルを中心とする 9 アイテム 18 品目の値下げ（平均値下げ率 12.2%）を実施しました。さらに新聞・雑誌・チラシと交通広告などをミックスした複合広告展開によりファンケルフーズの認知度の向上を図りました。なお、7月より、コンビニエンスストア業界の最大手であるセブンイレブン・ジャパン株式会社に栄養補助食品 14 品目の卸販売を開始し、9月末には全国約 7,800 店舗での専用棚による販売を開始しました。この結果、栄養補助食品の売上高は対前年同期比 28.9%増の 10,035 百万円となりました。

その他の事業は、肌着に対する女性の不満を解消する「快適肌着」の販売が化粧品顧客を中心に好調に推移しました。また高齢社会の到来に合わせた生活情報誌『毎日が発見』は、6月発行より体裁の変更とそれに伴う価格改定を行い、月刊化に踏み切りましたが、新聞広告による読者獲得が順調に進んでおります。なお海外事業展開に関しましては、香港の販売代理店ファンタスティック・ナチュラル・コスメティクス社の運営する「香港ファンケルハウス」は 11 店舗に達し、化粧品、栄養補助食品とも好調に売上を拡大させています。以上の売上高に化粧品カタログ『エスポワール』誌の中の「感謝の広場」での宝飾・雑貨等の販売及び子会社からの業務受託による売上高を加えたその他事業の売上高は対前年同期比 147.6%増の 1,548 百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は対前年同期比 21.8%増の 26,886 百万円となりました。また経常利益は、卸売り、肌着などの売上比率が高まったことによる原価率の上昇と、昨年に引き続き栄養補助食品の広告宣伝を積極的に行ったことに伴う広告宣伝費及び販売促進費の負担増の影響もあり、対前年同期比 4.7%増の 4,424 百万円、中間利益は対前年同期比 12.0%増の 2,357 百万円となりました。

なお当中間期売上高を販売経路別に見ると、通信販売では化粧品売上が顧客の店舗への移行により現状維持に止まったものの、栄養補助食品の売上は市場認識や健康志向の高まりを背景に伸長し、また女性肌着の販売も好調に推移しました。その結果、通信販売の売上高は対前年同期比 9.4%増の 18,623

百万円となりました。

一方、店舗販売は新たに 12 店舗出店し、全国 75 店舗体制となりました。直営店舗「ファンケルハウス」は概ね、既存・新規店とも好調な販売実績を記録しています。このように通販と店販が補完しあう複合販売チャネル体制は、顧客にとって購入機会の拡大、買いやすさ、また当社にとりましても顧客基盤の一段の強化に繋がりました。なお、昨年 12 月に東京・八重洲口に開店した健康食品の直営店舗「元気ステーション」も、通勤途上のサラリーマンやOLを中心に好評を博しております。この結果、店舗販売の売上高は対前年同期比 53.0%増の 7,137 百万円となりました。

なお、当社株式の投資者層の拡大および流通の活性化を図るため、平成 11 年 8 月 2 日付で株式の売買単位を 1,000 株から 100 株に引下げました。

#### < 通期の見通し >

下期の国内経済は、企業グループの垣根を越えた合従連衡により世界規模での再編が進展する中で、一段の政府主導の財政・金融を含む景気対策や雇用対策の実施の有無が景気の重要な転換点となることが予想されます。

当社におきましては、研究開発活動の拡充を図るべく、中央研究所における皮膚科学と食品科学の垣根を取り払う研究開発の推進及び優れたシーズを持つ企業・大学との共同研究による画期的製品の開発を加速させます。当期中の新製品として化粧品事業では、肌の衰えを意識し始めた中高年女性を対象とする機能性を高めた無添加基礎化粧品「EXシリーズ」、協和醗酵株式会社との共同開発により製品化に成功した医薬部外品の育毛剤「薬用 毛活林PB」などが発売されます。また栄養補助食品では、全国展開によるセブン・イレブン店舗での販売がフルに寄与することに加えて、新製品としてストレス社会に対応するハーブサプリメント「セントジョーンズワート」、体調の変化に対応する「エキナセア」、免疫増強作用を持つアガリクスエキスを配合した「アガリクス プラゼイ」などが発売されます。さらに、発芽玄米につきましては、信州大学農学部への研究助成によりその科学的な効能効果を追究するとともに、平成 12 年 1 月から「ファンケル発芽玄米」として当面、卸売りを中心とする販売を開始し、認知度の向上に努めてまいります。

流通・販売に関しましては、「ファンケルハウス」は、当期中に 23 店舗の増設を見込んでおり、期末には全国 86 店舗体制を構築する予定です。また、インターネットを利用したビジネスの急展開を予測し、当社ホームページの充実と顧客リストの有効活用など当社が創業以来蓄積した通信販売ノウハウを活かしたインターネットビジネスの展開を強化します。

設備投資に関しましては、東京・銀座に店舗兼事務用地を取得いたしました。当社はこの新たな投資に高級ブランドが集積する日本の一等地での広告塔としての役割に期待するとともに、“安心・安全・やさしさ”を集約した旗艦店舗と位置づけ、それにふさわしい店舗作りを目指してまいります。これにより、当社の社会的な認知と企業価値が一層高まることが期待されます。

以上の事業見通しを踏まえての平成 12 年 3 月期（平成 11 年度）の通期業績予想としましては、売上高は前期比 18.1%増の 56,000 百万円を見込んでおります。利益面では、減価償却費負担の増加に加え、栄養補助食品、卸売、肌着などの売上比率拡大による原価率の上昇及び「ファンケル沖縄ゴルフトーナメント」の共同主催などによる広告宣伝費の増加等により、経常利益は前期比 1.8%増の 8,900 百万円、当期利益は前期比 19.8%増の 4,800 百万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては 20 周年記念配当 5 円を含む 15 円、1 株当たりの年間配当金は 25 円を見込んでおります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	当中間期	前年中間期	比 較	前 期	比 較
		(11.9.30)	(10.9.30)	a - b	(11.3.31)	a - c
	a	b			c	
〔 資 産 の 部 〕						
流動資産						
現金及び預金	8,754	7,322	1,432	9,684	930	
売掛金	4,212	3,118	1,093	3,735	476	
有価証券	3,053	-	3,053	3,551	497	
たな卸資産	3,156	1,945	1,210	2,348	808	
その他の	217	137	79	675	457	
貸倒引当金	19	23	3	28	8	
流動資産合計	19,374	12,500	6,873	19,966	591	
固定資産						
有形固定資産						
建物	8,831	3,540	5,290	8,372	458	
土地	3,450	3,450	0	3,450	0	
建設仮勘定	955	6,808	5,853	1,454	498	
その他の	3,180	1,350	1,830	3,110	69	
有形固定資産合計	16,417	15,149	1,267	16,387	29	
無形固定資産	1,650	56	1,594	63	1,587	
投資その他の資産						
保険積立金	1,245	1,140	104	1,184	60	
その他の	3,550	3,271	279	4,891	1,340	
投資その他の資産計	4,795	4,412	383	6,076	1,280	
固定資産合計	22,863	19,618	3,245	22,527	336	
資産合計	42,238	32,119	10,118	42,493	255	
〔 負 債 の 部 〕						
流動負債						
買掛金	1,299	760	539	1,038	261	
1年内返済長期借入金	1,504	697	807	1,593	88	
1年内償還社債	-	600	600	600	600	
未払金	3,087	2,534	553	3,998	910	
未払法人税等	2,100	1,820	280	2,766	666	
未払事業税	-	510	510	-	-	
賞与引当金	730	601	128	559	170	
新株引受権	0	4	4	0	0	
その他の	779	782	3	627	151	
流動負債合計	9,501	8,311	1,189	11,184	1,683	
固定負債						
社債	19	19	0	19	0	
長期借入金	2,331	2,285	45	2,761	430	
退職給与引当金	530	456	73	514	16	
役員退職慰労引当金	318	379	60	406	88	
その他の	730	738	7	874	143	
固定負債合計	3,930	3,879	51	4,576	646	
負債合計	13,431	12,190	1,241	15,760	2,329	
〔 資 本 の 部 〕						
資本金						
資本金	2,982	1,017	1,965	2,977	5	
資本準備金	3,893	945	2,948	3,887	5	
利益準備金	174	144	29	144	29	
その他の剰余金						
任意積立金	19,100	15,500	3,600	15,500	3,600	
中間(当期)未処分利益	2,655	2,321	334	4,222	1,567	
その他の剰余金合計	21,755	17,821	3,934	19,722	2,032	
資本合計	28,806	19,929	8,877	26,732	2,073	
負債資本合計	42,238	32,119	10,118	42,493	255	

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間期		前年中間期		増減比率	前期	
	11.4.1～11.9.30		10.4.1～10.9.30			10.4.1～11.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	26,886	100.0	22,082	100.0	21.8	47,397	100.0
売上原価	7,667	28.5	5,652	25.6	35.7	12,139	25.6
売上総利益	19,219	71.5	16,430	74.4	17.0	35,258	74.4
販売費及び一般管理費	15,044	56.0	12,283	55.6	22.5	26,361	55.6
営業利益	4,175	15.5	4,146	18.8	0.7	8,896	18.8
営業外収益							
受取利息及び配当金	127		132			148	
その他の	332		147			294	
営業外収益計	459	1.7	280	1.3		443	0.9
営業外費用							
支払利息	42		38			76	
その他の	168		161			524	
営業外費用計	211	0.7	200	0.9		600	1.3
経常利益	4,424	16.5	4,227	19.1	4.7	8,739	18.4
特別利益							
固定資産売却益	-		1			1	
貸倒引当金戻入益	8		1			-	
営業譲渡益	-		167			167	
特別利益計	8	0.0	169	0.8		168	0.4
特別損失							
固定資産処分損	2		-			429	
投資有価証券評価損	-		36			1	
役員退職慰労金	8		2			2	
特別損失計	10	0.0	39	0.2		433	0.9
税引前中間(当期)利益	4,422	16.4	4,357	19.7	1.5	8,473	17.9
法人税、住民税及び事業税	2,064	7.7	2,252	10.2	-8.3	4,467	9.4
中間(当期)利益	2,357	8.8	2,104	9.5	12.0	4,005	8.5
前期繰越利益	298		217		37.3	217	
中間(当期)未処分利益	2,655		2,321		14.4	4,222	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

#### 減価償却費の計上基準

減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却予定額の2分の1相当額を計上しております。

#### 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。

#### 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料.....総平均法による原価法

商品.....月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

### 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券は、総平均法による低価法によっております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しているほか、工具器具及び備品のうちコンピュータ及びその周辺機器については、経済的機能的な実状を勘案し、自主的耐用年数(3年)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用することにしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 前中間会計期間において販売費及び一般管理費に含まれておりました事業税は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より税引前中間純利益の次に法人税、住民税及び事業税として表示しております。

なお、前中間会計期間の事業税については、改正後の中間財務諸表等規則に合わせ法人税、住民税及び事業税に含めております。また、貸借対照表上、前中間会計期間は区分掲記していた未払事業税等は前期及び当中間会計期間は未払法人税等に含めて表示しております。

### 8. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (中間貸借対照表関係の注記)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,329 百万円	3,124 百万円	3,478 百万円
2. 偶発債務	流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金 1,310 百万円について、同組合の他の組合企業 2 社とともに 連帯保証しております。		

## (リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
取得価額相当額	596 百万円	316 百万円	370 百万円
減価償却累計額相当額	108 百万円	178 百万円	194 百万円
期末残高相当額	487 百万円	137 百万円	176 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>			
取得価額相当額	980 百万円	771 百万円	1,019 百万円
減価償却累計額相当額	421 百万円	250 百万円	356 百万円
期末残高相当額	559 百万円	521 百万円	663 百万円
<u>車 両 運 搬 具</u>			
取得価額相当額	63 百万円	44 百万円	55 百万円
減価償却累計額相当額	24 百万円	30 百万円	35 百万円
期末残高相当額	38 百万円	14 百万円	20 百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	1,640 百万円	1,132 百万円	1,446 百万円
減価償却累計額相当額	555 百万円	458 百万円	585 百万円
期末残高相当額	1,085 百万円	673 百万円	860 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	当中間期	前年中間期	前期
1 年 内	342 百万円	206 百万円	278 百万円
1 年 超	742 百万円	467 百万円	582 百万円
計	1,085 百万円	673 百万円	860 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	174 百万円	100 百万円	227 百万円
減価償却費相当額	174 百万円	100 百万円	227 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法			

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当中間期 (11.4.1~11.9.30) (構成比)	前年中間期 (10.4.1~10.9.30) (構成比)	前年同期比	前期 (10.4.1~11.3.31) (構成比)
化粧品	15,302 ( 56.9%)	13,669 ( 61.9%)	111.9%	28,750 ( 60.7%)
栄養補助食品	10,035 ( 37.3%)	7,787 ( 35.3%)	128.9%	16,752 ( 35.3%)
その他	1,548 ( 5.8%)	625 ( 2.8%)	247.6%	1,894 ( 4.0%)
合計	26,886 ( 100.0%)	22,082 ( 100.0%)	121.8%	47,397 ( 100.0%)

(注) 1. 品目欄「その他」は業務受託・雑貨・装身具類、肌着、ハーブ関連製品、雑誌等であります。

2. 当中間期の販売経路別売上高の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

品目	通信販売		店舗販売		その他		合計
	金額	前 年 同 期 比	金額	前 年 同 期 比	金額	前 年 同 期 比	
化粧品	9,770	100.4%	5,525	140.4%	7	-	15,302
栄養補助食品	7,958	112.4%	1,578	223.2%	498	-	10,035
その他	894	438.9%	33	170.4%	619	154.3%	1,548
合計	18,623	109.4%	7,137	153.0%	1,125	280.3%	26,886

**有価証券の時価等**

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 ( 1 1 . 9 . 3 0 )			前 年 中 間 期 ( 1 0 . 9 . 3 0 )			前 期 ( 1 1 . 3 . 3 1 )		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	50	51	1	-	-	-	50	50	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	50	51	1	-	-	-	50	50	0
固定資産に 属するもの									
株 式	124	154	30	52	52	0	104	114	9
債 券	10	25	14	10	15	5	10	17	7
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	134	179	44	62	68	5	115	132	17
合 計	184	231	46	62	68	5	165	182	17

## (注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券...日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

( 上場、店頭売買有価証券を除く )

## 2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
流動資産に属するもの マネージメントファンド	3,003 百万円	-	3,001 百万円
買現先のコーポレート債	-	-	499 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,110 百万円	921 百万円	931 百万円
(うち関係会社株式)	( 1,094 百万円 )	( 886 百万円 )	( 916 百万円 )

**デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

該当事項はありません。